

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	990,695,143	153,540,542	△ 837,154,601	0	0	0	
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	982,678,000	143,906,000	△ 838,772,000	0	0	0	
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	8,017,143	9,634,542	1,617,399	0	0	0	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	646,531,314 (853,974,000)の内数	116,842,367 (401,580,000)の内数	△ 529,688,947 (△452,414,000)の内数	309,190,154 (85,797,480)の内数	180,993,942 (82,575,393)の内数	△ 128,196,212 (△3,222,087)の内数	
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	26,945,708	5,529,321	△ 21,416,387	0	0	0	
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	1,245,967 (365,400,000)の内数	175,316 (145,123,000)の内数	△ 1,070,651 (△220,277,000)の内数	13,578,350	5,431,500	△ 8,146,850	社会資本整備事業特別会計
(3)快適な道路環境等を創造する	18,599,835 (488,574,000)の内数	1,276,167 (256,437,000)の内数	△ 17,323,668 (△232,137,000)の内数	242,127,746 (85,421,358)の内数	145,625,027 (82,304,165)の内数	△ 96,502,719 (△3,117,193)の内数	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	17,694,209	11,926,412	△ 5,767,797	0	0	0	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	61,905,074	22,144,592	△ 39,760,482	0	0	0	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	520,140,521 (0)の内数	75,790,559 (0)の内数	△ 444,349,962 (0)の内数	53,484,058 (376,122)の内数	29,937,415 (271,228)の内数	△ 23,546,643 (△104,894)の内数	社会資本整備事業特別会計
3 地球環境の保全	5,368,347	36,263,272	30,894,925	0	0	0	
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	5,368,347	36,263,272	30,894,925	0	0	0	
4 水害等災害による被害の軽減	1,417,851,213 (0)の内数	710,355,222 (0)の内数	△ 707,495,991 (0)の内数	1,186,961,879 (376,122)の内数	645,909,796 (271,228)の内数	△ 541,052,083 (△104,894)の内数	
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	25,618,547	23,193,980	△ 2,424,567	0	0	0	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	314,633,540	66,020,100	△ 248,613,440	0	0	0	
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	1,012,721,434 (0)の内数	602,618,895 (0)の内数	△ 410,102,539 (0)の内数	1,186,961,879 (376,122)の内数	645,909,796 (271,228)の内数	△ 541,052,083 (△104,894)の内数	社会資本整備事業特別会計
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	64,877,692	18,522,247	△ 46,355,445	0	0	0	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	117,964,732 (2,317,378,000)の内数	89,917,420 (1,183,690,000)の内数	△ 28,047,312 (△1,133,688,000)の内数	923,326,355 (85,421,358)の内数	610,127,935 (82,304,165)の内数	△ 313,198,420 (△3,117,193)の内数	
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	8,614,428	6,632,160	△ 1,982,268	149,739,536	147,635,417	△ 2,104,119	社会資本整備事業特別会計

政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
(2) 道路交通安全の安全性を確保・向上する	357,272 〈2,217,378,000〉の内数	686,663 〈1,183,690,000〉の内数	329,391 〈△1,133,688,000〉の内数	747,914,685 〈85,421,358〉の内数	439,435,500 〈82,304,165〉の内数	△ 308,479,185 〈△3,117,193〉の内数	社会資本整備事業特別会計	
(3) 住宅・建築物の安全性の確保を図る	0	0	0	0	0	0		
(4) 自動車事故の被害者の救済を図る	0	0	0	19,188,661	17,792,513	△ 1,396,148	自動車安全特会	
(5) 自動車の安全性を高める	0	0	0	6,483,473	5,264,505	△ 1,218,968	自動車安全特会	
(6) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	108,993,032	82,598,597	△ 26,394,435	0	0	0		
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	367,897,952 〈2,215,582,000〉の内数	196,360,298 〈1,074,187,000〉の内数	△ 171,537,654 〈△1,141,395,000〉の内数	2,482,446,312 〈85,421,358〉の内数	1,179,235,158 〈82,304,165〉の内数	△ 1,303,211,154 〈△3,117,193〉の内数		
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	44,201,672 〈365,400,000〉の内数	3,801,492 〈145,123,000〉の内数	△ 40,400,180 〈△220,277,000〉の内数	500,915,524 〈85,421,358〉の内数	181,286,483 〈82,304,165〉の内数	△ 319,629,041 〈△3,117,193〉の内数	社会資本整備事業特別会計	
(2) 観光立国を推進する	8,081,938	12,551,598	4,469,660	0	0	0		
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	1,228,342	860,408	△ 367,934	0	0	0		
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	〈1,850,182,000〉の内数	〈929,064,000〉の内数	〈△921,118,000〉の内数	1,572,383,315 〈85,421,358〉の内数	688,356,747 〈82,304,165〉の内数	△ 884,026,568 〈△3,117,193〉の内数	社会資本整備事業特別会計	
(5) 整備新幹線の整備を推進する	148,933,000	73,300,000	△ 75,633,000	0	0	0		
(6) 航空交通ネットワークを強化する	165,453,000	105,846,800	△ 59,606,200	409,147,473	309,591,928	△ 99,555,545	社会資本整備事業特別会計	
7 都市再生・地域再生等の推進	1,477,027,228	8,148,926	△ 1,468,878,302	233,830,037	20,096,011	△ 213,734,026		
(1) 都市再生・地域再生を推進する	1,477,027,228	8,148,926	△ 1,468,878,302	233,830,037	20,096,011	△ 213,734,026	社会資本整備事業特別会計	
(2) 流通業務立地等の円滑化を図る	0	0	0	0	0	0		
(3) 集約型都市構造を実現する	0	0	0	0	0	0		
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	91,915,199 〈2,304,418,000〉の内数	143,314,295 〈1,166,358,000〉の内数	51,399,096 〈△1,138,080,000〉の内数	606,776,189 〈85,421,358〉の内数	386,310,893 〈82,304,165〉の内数	△ 220,465,296 〈△3,117,193〉の内数		
(1) 鉄道網を充実・活性化させる	45,355,430	27,407,799	△ 17,947,631	0	0	0		
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	28,477,242	15,752,464	△ 12,724,778	1,097,189	592,140	△ 505,049	社会資本整備事業特別会計	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	2,452,000	38,000	△ 2,414,000	0	0	0	
(4) 道路交通の円滑化を推進する	15,630,527 〈2,304,418,000〉の内数	100,116,032 〈1,166,358,000〉の内数	84,485,505 〈△1,138,060,000〉の内数	605,679,000 〈85,421,358〉の内数	385,718,753 〈82,304,165〉	△ 219,960,247 〈△3,117,193〉の内数	社会資本整備事業特別会計
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	45,643,585	31,185,078	△ 14,458,487	0	0	0	
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	851,914	757,868	△ 94,046	0	0	0	
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	6,078,847	5,226,832	△ 852,015	0	0	0	
(3) 建設市場の整備を推進する	11,388,370	1,743,140	△ 9,645,230	0	0	0	
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	655,647	897,129	241,482	0	0	0	
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する	16,147,384	13,340,575	△ 2,806,809	0	0	0	
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する	67,929	12,945	△ 54,984	0	0	0	
(7) 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	10,453,474	9,206,589	△ 1,246,885	0	0	0	
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	370,080,570	2,284,948,149	1,914,887,579	0	0	0	
(1) 総合的な国土形成を推進する	73,497,052	2,035,482,501	1,961,985,449	0	0	0	
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	9,109,426	4,865,508	△ 4,243,918	0	0	0	
(3) 離島等の振興を図る	61,870,527	66,844,167	4,973,640	0	0	0	
(4) 北海道総合開発を推進する	225,583,565	177,755,973	△ 47,827,592	0	0	0	
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	30,397,755	26,799,732	△ 3,598,023	0	0	0	
(1) 技術研究開発を推進する	26,917,854	23,435,289	△ 3,482,565	0	0	0	
(2) 情報化を推進する	3,479,901	3,364,443	△ 115,458	0	0	0	
12 国際協力、連携等の推進	643,213	540,817	△ 102,396	0	0	0	
(1) 国際協力、連携等を推進する	643,213	540,817	△ 102,396	0	0	0	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	43,052,594	19,126,451	△ 23,926,143	0	0	0	
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	43,052,594	19,126,451	△ 23,926,143	0	0	0	
計	8,309,370,825	5,147,966,569	△ 3,161,404,256	5,828,328,406	3,105,249,128	△ 2,723,079,278	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 特別会計については、国土交通省所管分のみ掲記している。
4. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 21年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				990,695,143	153,540,542	△ 837,154,601
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	国土交通本省	住宅対策事業費	住宅対策事業に必要な経費	180,595,000	0	△ 180,595,000
		住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	802,083,000	143,906,000	△ 658,177,000
	国土交通本省	住宅市場整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	7,977,946	9,600,186	1,622,240
	地方整備局	地方整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	39,197	34,356	△ 4,841
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				646,531,314	116,842,367	△ 529,688,947
				<853,974,000>の内数	<401,560,000>の内数	<△452,414,000>の内数
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	国土交通本省	総合的なバリアフリー推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	25,713,359	4,780,382	△ 20,932,977
		鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	1,200,000	720,000	△ 480,000
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	32,349	28,939	△ 3,410
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	97,477	74,436	△ 23,041
		海岸環境整備事業費	海岸環境整備事業に必要な経費	1,141,000	93,000	△ 1,048,000
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<323,783,940>の内数	<126,845,000>の内数	<△196,938,940>の内数
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<24,572,500>の内数	<12,270,000>の内数	<△12,302,500>の内数
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<17,043,560>の内数	<6,008,000>の内数	<△11,035,560>の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	7,490	7,880	390

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
(3) 快適な道路環境等を創造する	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	17,503,639	1,237,501	△ 16,266,138
		道路環境等対策費	道路環境等対策の技術開発に必要な経費	1,096,196	38,666	△ 1,057,530
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈454,236,000〉の内数	〈237,294,000〉の内数	〈△216,942,000〉の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈34,338,000〉の内数	〈19,143,000〉の内数	〈△15,195,000〉の内数
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	国土交通本省	水資源対策費	水資源確保等の推進に必要な経費	401,209	232,412	△ 168,797
		水資源開発事業費	水資源開発の促進に必要な経費	85,000	62,000	△ 23,000
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	6,321,000	5,621,000	△ 700,000
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	241,000	217,000	△ 24,000
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	10,646,000	5,794,000	△ 4,852,000
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	国土交通本省	緑地環境対策費	緑地環境の保全等の対策に必要な経費	128,306	150,000	21,694
		国営公園等事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	61,776,768	21,994,592	△ 39,782,176
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	国土交通本省	水環境対策費	良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	1,452,821	561,179	△ 891,642
		都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業等に必要な経費	51,360,000	5,523,000	△ 45,837,000
		下水道事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	429,433,700	43,659,380	△ 385,774,320
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	36,099,000	25,448,000	△ 10,651,000
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,761,000	599,000	△ 1,162,000
		離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	34,000	0	△ 34,000
3 地球環境の保全				5,368,347	36,263,272	30,894,925

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,001,376	35,429,982	31,428,606
		地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	1,346,571	817,052	△ 529,519
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	20,400	16,238	△ 4,162
4 水害等災害による被害の軽減				1,417,851,213	710,355,222	△ 707,495,991
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,968	11,272	3,304
	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	860,288	703,230	△ 157,058
	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	23,339,393	21,068,738	△ 2,270,655
		観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,898	1,410,740	△ 158
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	57,354	65,100	7,746
		市街地防災事業費	市街地防災事業に必要な経費	4,164,000	36,000	△ 4,128,000
		住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	135,442,186	57,471,000	△ 77,971,186
		都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	33,190,000	5,505,000	△ 27,685,000
		下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	141,780,000	2,943,000	△ 138,837,000
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	356,339	242,716	△ 113,623
		河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	321,885	113,979	△ 207,906
		急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	28,016,000	483,000	△ 27,533,000
		災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	15,000,000	30,000,000	15,000,000
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	26,865,000	23,418,000	△ 3,447,000

政策評価体系		組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
			治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	804,882,210	479,785,200	△ 325,097,010
			北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	132,186,000	68,531,000	△ 63,655,000
			離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	5,094,000	45,000	△ 5,049,000
	(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	64,877,692	18,522,247	△ 46,355,445
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				117,964,732	89,917,420	△ 28,047,312
					<2,317,378,000>の内数	<1,183,690,000>の内数	<△1,133,688,000>の内数
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策に必要な経費	1,808,650	1,709,619	△ 99,031
			公共交通等安全対策費	公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	157,177	140,120	△ 17,057
			独立行政法人航空大学校運営費	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,660,248	2,653,320	△ 6,928
			独立行政法人航空大学校施設整備費	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	213,154	102,810	△ 110,344
			鉄道安全対策事業費	鉄道安全対策事業に必要な経費	3,063,000	1,334,000	△ 1,729,000
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	494,837	481,400	△ 13,437
		地方航空局	地方航空行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	31,163	33,128	1,965
		運輸安全委員会	運輸安全委員会	公共交通等安全対策に必要な経費	186,199	177,763	△ 8,436
	(2)道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策費	道路交通安全対策に必要な経費	357,272	686,663	329,391
			道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,638,099,000>の内数	<801,247,000>の内数	<△836,852,000>の内数
			道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<454,236,000>の内数	<237,294,000>の内数	<△216,942,000>の内数
			北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<190,539,000>の内数	<126,006,000>の内数	<△64,533,000>の内数
			北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<34,338,000>の内数	<19,143,000>の内数	<△15,195,000>の内数

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈166,000〉の内数	0	〈△166,000〉の内数
(6)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	42,074	35,230	△ 6,844
	海上保安庁	船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	62,122,260	53,732,875	△ 8,389,385
		船舶建造費	船舶建造に必要な経費	34,342,350	24,457,682	△ 9,884,668
		航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	12,486,348	4,372,810	△ 8,113,538
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				367,897,952	196,360,298	△ 171,537,654
				〈2,215,582,000〉の内数	〈1,074,187,000〉の内数	〈△1,141,395,000〉の内数
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	14,532,877	2,395,079	△ 12,137,798
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	25,000,000	0	△ 25,000,000
		港湾事業費	港湾事業に必要な経費	4,622,000	1,380,000	△ 3,242,000
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	〈323,783,940〉の内数	〈126,845,000〉の内数	〈△196,938,940〉の内数
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	〈24,572,500〉の内数	〈12,270,000〉の内数	〈△12,302,500〉の内数
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	〈17,043,560〉の内数	〈6,008,000〉の内数	〈△11,035,560〉の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	46,795	26,413	△ 20,382
	(2)観光立国を推進する	地方運輸局	地方運輸行政推進費	観光振興に必要な経費	43,567	52,525
	観光庁	観光振興費	観光振興に必要な経費	6,039,502	10,593,885	4,554,383
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,998,869	1,905,188	△ 93,681
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	国土交通本省	景観形成推進費	景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	1,228,342	860,408	△ 367,934

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,638,099,000>の内数	<801,247,000>の内数	<△836,852,000>の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<190,539,000>の内数	<126,006,000>の内数	<△64,533,000>の内数
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<21,544,000>の内数	<1,811,000>の内数	<△19,733,000>の内数
(5)整備新幹線の整備を推進する	国土交通本省	整備新幹線建設推進高度化等事業費	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	5,000,000	2,700,000	△ 2,300,000
		整備新幹線整備事業費	整備新幹線整備事業に必要な経費	143,933,000	70,600,000	△ 73,333,000
(6)航空交通ネットワークを強化する	国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	84,593,314	33,431,890	△ 51,161,424
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	5,280,000	2,927,800	△ 2,352,200
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	784,000	343,000	△ 441,000
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	69,372,686	64,205,110	△ 5,167,576
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,686,000	4,810,000	124,000
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	737,000	129,000	△ 608,000
7 都市再生・地域再生等の推進				1,477,027,228	8,148,926	△ 1,468,878,302
(1)都市再生・地域再生を推進する	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	2,779,768	1,962,711	△ 817,057
		都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	334,203,000	6,144,000	△ 328,059,000
		地域活力基盤整備事業費	地域活力基盤整備事業に必要な経費	940,000,000	0	△ 940,000,000
		都市開発資金貸付金社会保険資本整備事業特別会計へ繰入れ	都市開発資金貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	200,000,000	0	△ 200,000,000

政策評価体系		組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	44,460	42,215	△ 2,245
	(2)流通業務立地等の円滑化を図る						0
	(3)集約型都市構造を実現する						0
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				91,915,199	143,314,295	51,399,096
					<2,304,418,000>の内数	<1,166,358,000>の内数	<△1,138,060,000>の内数
	(1)鉄道網を充実・活性化させる	国土交通本省	鉄道網整備推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,405,959	2,910,306	△ 495,653
			鉄道網整備事業費	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	41,943,000	24,492,000	△ 17,451,000
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	6,471	5,493	△ 978
	(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	国土交通本省	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	28,175,046	15,714,979	△ 12,460,067
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	302,196	37,485	△ 264,711
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	2,452,000	38,000	△ 2,414,000
	(4)道路交通の円滑化を推進する	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	15,630,527	100,116,032	84,485,505
			道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,638,099,000>の内数	<801,247,000>の内数	<△836,852,000>の内数
			道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<454,236,000>の内数	<237,294,000>の内数	<△216,942,000>の内数
			北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<190,539,000>の内数	<126,006,000>の内数	<△64,533,000>の内数
			離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<21,544,000>の内数	<1,811,000>の内数	<△19,733,000>の内数
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				45,643,565	31,185,078	△ 14,458,487
	(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	851,914	757,868	△ 94,046
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	国土交通本省	不動産市場整備等推進費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	6,069,781	5,226,832	△ 842,949

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		不動産市場整備等推進費	宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	9,066	0	△ 9,066
(3)建設市場の整備を推進する	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	10,957,616	1,348,386	△ 9,609,230
	地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	406,914	378,688	△ 28,226
	北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	23,840	16,066	△ 7,774
(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	国土交通本省	国土交通統計調査費	国土交通統計に必要な経費	442,845	790,258	347,413
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	国土交通統計に必要な経費	212,802	106,871	△ 105,931
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	16,147,384	13,340,575	△ 2,806,809
(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	国土交通本省	自動車運送業市場環境整備推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	17,623	3,709	△ 13,914
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	50,306	9,236	△ 41,070
(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	459,784	137,505	△ 322,279
		海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	651,530	426,079	△ 225,451
		独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	6,283,401	5,950,823	△ 332,578
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	157,500	0	△ 157,500
		独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,752,809	2,508,706	△ 244,103
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	71,089	112,326	41,237
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	77,361	71,150	△ 6,211
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				370,060,570	2,284,948,149	1,914,887,579
(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	国土形成推進費	総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,917,052	2,352,001	△ 565,051

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		広域ブロック自立施策等推進調査費	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	580,000	0	△ 580,000
		地域自立・活性化事業費	地域自立・活性化事業に必要な経費	30,000,000	0	△ 30,000,000
		国土・景観形成事業推進調整費	国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	40,000,000	0	△ 40,000,000
		社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	0	2,033,130,500	2,033,130,500
(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	国土交通本省	地理空間情報整備・活用推進費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,374,859	2,115,063	△ 259,796
	国土地理院	地理空間情報整備・活用等推進費	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	6,734,567	2,750,445	△ 3,984,122
(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	1,728,187	237,598	△ 1,490,589
		離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	386,937	332,582	△ 54,355
		離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,496,183	1,398,468	△ 97,715
		奄美群島園芸振興費	奄美群島園芸振興に必要な経費	85,220	100,519	15,299
		離島振興事業費	海岸事業に必要な経費	3,033,000	379,500	△ 2,653,500
		離島振興事業費	奄美群島海岸事業に必要な経費	480,000	14,000	△ 466,000
		離島振興事業費	治山事業に必要な経費	1,359,000	738,000	△ 621,000
		離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	460,000	80,000	△ 380,000
		離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	1,944,000	1,671,000	△ 273,000
		離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	734,000	729,000	△ 5,000
		離島振興事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	86,000	0	△ 86,000
		離島振興事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	60,000	0	△ 60,000

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	1,943,000	0	△ 1,943,000
		離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	734,000	0	△ 734,000
		離島振興事業費	下水道防災事業に必要な経費	57,000	0	△ 57,000
		離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,765,000	2,261,000	△ 504,000
		離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	90,000	96,000	6,000
		離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	1,770,000	573,000	△ 1,197,000
		離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,911,000	2,948,000	△ 4,963,000
		離島振興事業費	農村整備事業に必要な経費	924,000	0	△ 924,000
		離島振興事業費	奄美群島農村整備事業に必要な経費	941,000	92,000	△ 849,000
		離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	1,568,000	464,000	△ 1,104,000
		離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	539,000	297,000	△ 242,000
		離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	29,707,000	17,649,000	△ 12,058,000
		離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	1,069,000	692,000	△ 377,000
		離島振興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	0	19,003,500	19,003,500
		離島振興事業費	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	8,512,000	8,512,000
		離島振興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	6,719,000	6,719,000
		離島振興事業費	奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,857,000	1,857,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道総合開発推進費	北海道総合開発の推進に必要な経費	738,359	469,547	△ 268,812

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		北海道開発事業費	海岸事業に必要な経費	5,768,000	998,000	△ 4,770,000
		北海道開発事業費	治山事業に必要な経費	5,860,000	3,388,000	△ 2,472,000
		北海道開発事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	1,198,000	66,000	△ 1,132,000
		北海道開発事業費	都市水環境整備事業等に必要な経費	120,000	47,000	△ 73,000
		北海道開発事業費	住宅対策事業に必要な経費	17,092,000	0	△ 17,092,000
		北海道開発事業費	住宅防災事業に必要な経費	1,930,814	162,000	△ 1,768,814
		北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	5,101,000	4,094,000	△ 1,007,000
		北海道開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	5,832,000	1,597,000	△ 4,235,000
		北海道開発事業費	都市公園防災事業に必要な経費	1,125,000	121,000	△ 1,004,000
		北海道開発事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	18,118,300	2,157,000	△ 15,961,300
		北海道開発事業費	下水道防災事業に必要な経費	4,090,000	446,000	△ 3,644,000
		北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,523,000	1,483,000	△ 40,000
		北海道開発事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	92,535,092	31,952,426	△ 60,582,666
		北海道開発事業費	農村整備事業に必要な経費	3,166,000	204,000	△ 2,962,000
		北海道開発事業費	森林整備事業に必要な経費	8,673,000	4,408,000	△ 4,265,000
		北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	39,933,000	23,367,000	△ 16,566,000
		北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	0	78,293,000	78,293,000
		北海道開発事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	15,293,000	15,293,000

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		北海道特定開発事業推進調査費	北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	200,000	0	△ 200,000
		北海道特定特別総合開発事業推進費	北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	2,580,000	710,000	△ 1,870,000
		北海道特定地域連携事業推進費	北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	10,000,000	8,500,000	△ 1,500,000
				30,397,755	26,799,732	△ 3,598,023
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	(1)技術研究開発を推進する					
	国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	2,836,331	2,211,084	△ 625,247
		独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,329,836	9,124,037	△ 205,799
		独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	564,542	497,009	△ 67,533
		独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,010,811	1,924,425	△ 86,386
		独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	505,463	97,620	△ 407,843
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	609,882	529,325	△ 80,557
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	899,946	747,031	△ 152,915
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	100,000	92,000	△ 8,000
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,946,847	2,932,720	△ 14,127
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	1,036,144	349,030	△ 687,114
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,337,224	1,384,770	47,546
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	723,558	132,304	△ 591,254
		独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,618,083	1,597,527	△ 20,556
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	125,274	138,792	13,518

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	750,144	692,292	△ 57,852	
	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	160,199	154,606	△ 5,593	
	気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	561,112	830,717	269,605	
		独立行政法人気象研究所運営費	独立行政法人気象研究所運営費交付金に必要な経費	802,458	0	△ 802,458	
	(2)情報化を推進する	国土交通本省	情報化推進費	情報化の推進に必要な経費	2,739,546	2,350,259	△ 389,287
		地方整備局	地方整備推進費	情報化の推進に必要な経費	177,983	443,202	265,219
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	情報化の推進に必要な経費	204,575	216,640	12,065
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	情報化の推進に必要な経費	357,797	354,342	△ 3,455
12 国際協力、連携等の推進				643,213	540,817	△ 102,396	
	(1)国際協力、連携等を推進する	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	643,213	540,817	△ 102,396
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上				43,052,594	19,126,451	△ 23,926,143	
	(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	国土交通本省	官庁施設保全等推進費	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	126,875	98,862	△ 28,013
			官庁営繕費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	38,866,077	14,967,947	△ 23,898,130
			官庁営繕費	民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0
計				8,309,370,825	5,147,966,569	△ 3,161,404,256	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 21年度予算額は22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 21年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
2 良質な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				308,732,408	180,610,915	△ 128,121,493
				<85,797,480> の内数	<82,575,393> の内数	<△3,222,087> の内数
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	港湾勘定	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	12,591,500	5,310,000	△ 7,281,500
		北海道港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	179,000	54,000	△ 125,000
		離島港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	39,700	7,500	△ 32,200
		離島港湾環境整備事業費	奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	9,600	0	△ 9,600
		沖縄港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	758,550	60,000	△ 698,550
(3) 快適な道路環境等を創造する	道路整備勘定	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	234,490,000	140,469,000	△ 94,021,000
		北海道道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	5,250,000	2,293,000	△ 2,957,000
		沖縄道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	1,930,000	2,480,000	550,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<85,421,358> の内数	<82,304,165> の内数	<△3,117,193> の内数
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	治水勘定	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	49,707,058	28,755,415	△ 20,951,643
		北海道都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	3,743,000	1,182,000	△ 2,561,000
		離島都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	34,000	0	△ 34,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<376,122> の内数	<271,228> の内数	<△104,894> の内数

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
4 水害等災害による被害の軽減				1,186,961,879	645,909,796	△ 541,052,083
				<376,122> の内数	<271,228> の内数	<△104,894> の内数
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	治水勘定	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	636,358,758	348,661,086	△ 287,697,672
		北海道河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	126,119,117	72,701,973	△ 53,417,144
		離島河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	295,000	10,000	△ 285,000
		沖縄河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	6,109,651	3,389,679	△ 2,719,972
		砂防事業費	砂防事業に必要な経費	160,735,364	83,121,125	△ 77,614,239
		北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	11,422,577	4,503,069	△ 6,919,508
		離島砂防事業費	砂防事業に必要な経費	2,323,000	35,000	△ 2,288,000
		離島砂防事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	356,000	0	△ 356,000
		沖縄砂防事業費	砂防事業に必要な経費	382,000	2,000	△ 380,000
		多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	128,896,221	116,068,250	△ 12,827,971
		北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	11,690,475	3,350,660	△ 8,339,815
		沖縄多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	5,727,470	5,493,910	△ 233,560
		総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	80,470,246	7,976,044	△ 72,494,202
		北海道総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	11,578,000	597,000	△ 10,981,000
離島総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	1,503,000	0	△ 1,503,000		

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額		
		離島総合流域防災事業費	奄美群島総合流域防災事業に必要な経費	617,000	0	△ 617,000		
		沖縄総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	2,378,000	0	△ 2,378,000		
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<376,122> の内数	<271,228> の内数	<△104,894> の内数		
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				897,654,221	587,070,917	△ 310,583,304		
				<85,421,358> の内数	<82,304,165> の内数	<△3,117,193> の内数		
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	空港整備	空港等維持運営費	空港等の維持運営に必要な経費	149,739,536	147,635,417	△ 2,104,119		
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	道路整備勘定	道路交通安全対策事業費	道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	263,477,500	166,643,500	△ 96,834,000		
			道路交通安全対策事業に必要な経費	335,055,000	181,841,000	△ 153,214,000		
		北海道道路交通安全対策事業費	道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	90,037,000	58,707,000	△ 31,330,000		
			道路交通安全対策事業に必要な経費	38,272,000	22,730,000	△ 15,542,000		
		離島道路交通安全対策事業費	奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	165,000	66,000	△ 99,000		
			道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,588,500	0	△ 1,588,500		
			奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	166,000	0	△ 166,000		
		沖縄道路交通安全対策事業費	道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	7,509,685	5,628,000	△ 1,881,685		
			道路交通安全対策事業に必要な経費	11,644,000	3,820,000	△ 7,824,000		
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<85,421,358> の内数	<82,304,165> の内数	<△3,117,193> の内数	
		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				2,482,446,312	1,179,235,158	△ 1,303,211,154
						<85,421,358> の内数	<82,304,165> の内数	<△3,117,193> の内数

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	港湾勘定	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	414,831,553	140,677,520	△ 274,154,033
		北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	33,129,436	15,637,200	△ 17,492,236
		離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	11,354,990	4,330,349	△ 7,024,641
		離島港湾事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	5,665,800	1,642,499	△ 4,023,301
		沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	24,402,726	14,484,888	△ 9,917,838
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	4,296,142	1,406,860	△ 2,889,282
		埠頭整備等資金貸付金	埠頭整備等資金貸付けに必要な経費	5,368,000	2,243,000	△ 3,125,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,866,877	864,167	△ 1,002,710
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	道路整備勘定	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	1,182,317,500	501,369,747	△ 680,947,753
		北海道地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	141,801,000	86,950,000	△ 54,851,000
		離島地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	14,227,500	1,745,000	△ 12,482,500
			奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	4,371,000	0	△ 4,371,000
		沖縄地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	31,103,315	14,576,000	△ 16,527,315
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	198,563,000	83,716,000	△ 114,847,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	〈85,421,358〉の内数	〈82,304,165〉の内数	〈△3,117,193〉の内数
(6)航空交通ネットワークを強化する	空港整備	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	220,107,564	156,495,249	△ 63,612,315

政策評価体系		勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
			北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	10,882,178	8,673,878	△ 2,208,300
			離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	766,979	92,035	△ 674,944
				奄美群島空港整備事業に必要な経費	740,199	375,886	△ 364,313
			沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	14,372,110	6,753,840	△ 7,618,270
			航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	46,649,048	23,547,673	△ 23,101,375
			関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	9,000,000	7,500,000	△ 1,500,000
			航空機騒音対策事業資金貸付金	航空機騒音対策事業資金貸付に必要な経費	134,492	18,824	△ 115,668
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0
			国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	103,878,369	103,518,009	△ 360,360
7 都市再生・地域再生等の推進					233,830,037	20,096,011	△ 213,734,026
	(1)都市再生・地域再生を推進する	業務勘定					
			都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付に必要な経費	222,556,000	12,503,000	△ 210,053,000
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,796,655	1,276,935	△ 519,720

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	9,477,382	6,316,076	△ 3,161,306
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				606,776,189	386,310,893	△ 220,465,296
				<85,421,358> の内数	<82,304,165> の内数	<△3,117,193> の内数
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	空港整備	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,097,189	592,140	△ 505,049
(4)道路交通の円滑化を推進する	道路整備勘定	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	436,435,000	272,465,753	△ 163,969,247
			都市交通円滑化事業に必要な経費	2,205,000	0	△ 2,205,000
		北海道道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	8,236,000	3,005,000	△ 5,231,000
		離島道路交通円滑化事業費	奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	1,192,000	0	△ 1,192,000
		沖縄道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	29,695,000	11,270,000	△ 18,425,000
		道路交通円滑化事業資金貸付金	道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な経費	27,916,000	18,978,000	△ 8,938,000
		地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	100,000,000	80,000,000	△ 20,000,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<85,421,358> の内数	<82,304,165> の内数	<△3,117,193> の内数
計				5,802,198,526	3,081,809,083	△ 2,720,389,443

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。

3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

4. 21年度予算額は補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				457,746	383,027	△ 74,719
				<0>	<0>	<0>
(3) 快適な道路環境等を創造する	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	457,746	383,027	△ 74,719
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				25,672,134	23,057,018	△ 2,615,116
				<0>	<0>	<0>
(4) 自動車事故の被害者の救済を図る	保障勘定	保障費	保障金支払等に必要な経費	4,658,052	4,299,136	△ 358,916
	自動車事故対策勘定	自動車事故対策費	自動車事故対策に必要な経費	6,255,475	5,689,814	△ 565,661
		独立行政法人自動車事故対策機構運営費	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,819,274	7,420,024	△ 399,250
		独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	455,860	383,539	△ 72,321
(5) 自動車の安全性を高める	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	862,269	822,496	△ 39,773
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	259,164	229,861	△ 29,303
		自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	1,372,500	1,257,000	△ 115,500
		自動車検査独立行政法人施設整備費	自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	3,719,767	2,716,982	△ 1,002,785
		業務取扱費	車両の安全対策に必要な経費	269,773	238,166	△ 31,607
計				26,129,880	23,440,045	△ 2,689,835

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 21年度予算額は補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。